

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業支援本部長 花岡 浩一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業支援本部長 花岡 浩一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期累計期間	第56期 第1四半期累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	707,199	821,641	3,831,625
経常利益又は経常損失() (千円)	31,166	51,599	137,998
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	22,770	53,700	124,330
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	15,021	6,204	32,560
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,244,025	1,290,473	1,379,965
総資産額 (千円)	3,175,753	3,494,662	3,691,612
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	6.67	15.73	36.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	39.2	36.9	37.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続されましたが、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、4月に発生した熊本地震、英国のEU離脱の結果を受けて株価や為替は不安定な動きとなり、企業収益や個人消費は足踏み状態となりました。また、景気全般の先行きは政府経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、欧州政情不安や米国大統領選挙など海外情勢の不透明感、円高進行に伴う企業収益悪化懸念などで依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、政府が推し進める公共工事の予算執行前倒しによる影響で公共工事の発注高は前年同四半期から増加し、民間建設投資も堅調に推移したことから、全体としての建設投資は増加し、また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、人員の配置や組織の変更等による効率化に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

当第1四半期累計期間の業績は、気泡コンクリート工事の受注が順調に推移し、工事全体の受注高は1,123百万円（前年同四半期比4.7%増）と増加し、売上高は一部の工事で着工時期が当初の予定から遅延しましたが、前事業年度からの繰越工事が多かったことから821百万円（前年同四半期比16.2%増）と増加いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高は増加しましたが、受注価格競争が激しさを増し利益率が低下したことから営業損失54百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）、経常損失51百万円（前年同四半期は経常損失31百万円）、四半期純損失53百万円（前年同四半期は四半期純損失22百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

ガスパイプライン関係の大型工事の発注が一段落したことから、管路中詰工事の受注高は122百万円（前年同四半期比13.5%減）と減少しましたが、公共工事の予算執行前倒しによる影響で公共工事の発注は増加し、軽量盛土工事の受注高が480百万円（前年同四半期比85.8%増）、空洞充填工事の受注高が166百万円（前年同四半期比101.4%増）と大幅に増加したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は769百万円（前年同四半期比59.3%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事が多かったことから、軽量盛土工事が343百万円（前年同四半期比12.3%増）、管路中詰工事が155百万円（前年同四半期比71.3%増）、空洞充填工事が111百万円（前年同四半期比3.6%増）と増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は611百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

（地盤改良工事）

複数の大型工事の発注が遅れたことから、地盤改良工事の受注高は260百万円（前年同四半期比55.7%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、発注時期の遅れが当社の施工に影響を及ぼし、地盤改良工事の完成工事高は188百万円（前年同四半期比5.1%減）と減少いたしました。

（商品販売）

売上高は、固化剤や起泡剤、注入用資材の販売などで2百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ196百万円減少し3,494百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が185百万円減少、完成工事未収入金が78百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ107百万円減少し2,204百万円となりました。その主な要因としましては、短期借入金が48百万円、リース債務が19百万円増加しましたが、支払手形が121百万円、工事未払金が41百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ89百万円減少し1,290百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第1四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,410,000	3,410	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,410	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,194株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	983,194	797,774
受取手形	303,897	320,811
完成工事未収入金	868,321	790,024
売掛金	1,465	877
未成工事支出金	3,079	6,475
原材料及び貯蔵品	39,067	42,290
前払費用	18,147	18,000
繰延税金資産	11,699	20,813
その他	22,766	34,070
貸倒引当金	138	153
流動資産合計	2,251,501	2,030,985
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,432	59,211
構築物（純額）	1,850	1,751
機械及び装置（純額）	50,831	66,057
車両運搬具（純額）	2,136	1,922
工具、器具及び備品（純額）	8,291	10,649
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	37,982	34,910
有形固定資産合計	1,283,363	1,297,342
無形固定資産		
ソフトウェア	3,283	2,764
リース資産	-	21,090
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	5,633	26,204
投資その他の資産		
投資有価証券	19,816	18,163
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	2,300	3,190
繰延税金資産	10,735	-
敷金	13,502	14,015
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	151,114	140,128
固定資産合計	1,440,111	1,463,676
資産合計	3,691,612	3,494,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	842,554	721,436
工事未払金	368,224	326,329
短期借入金	12,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	245,000	232,500
リース債務	13,043	17,838
未払金	55,250	131,657
未払費用	9,238	14,009
未払法人税等	20,518	1,988
未払消費税等	29,783	9,828
未成工事受入金	-	5,825
賞与引当金	24,980	55,790
完成工事補償引当金	2,842	3,050
その他	1,664	2,066
流動負債合計	1,625,099	1,582,321
固定負債		
長期借入金	440,000	387,500
リース債務	27,357	42,078
退職給付引当金	177,390	167,380
役員退職慰労引当金	41,800	24,909
固定負債合計	686,547	621,867
負債合計	2,311,646	2,204,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	11,088	98,927
利益剰余金合計	997,961	910,122
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,386,031	1,298,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,066	7,719
評価・換算差額等合計	6,066	7,719
純資産合計	1,379,965	1,290,473
負債純資産合計	3,691,612	3,494,662

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	707,199	821,641
完成工事高	703,039	819,087
商品売上高	4,159	2,554
売上原価	591,398	711,511
完成工事原価	589,360	709,359
商品売上原価	2,037	2,151
売上総利益	115,800	110,130
完成工事総利益	113,678	109,727
商品売上総利益	2,121	402
販売費及び一般管理費	152,760	164,921
営業損失()	36,959	54,791
営業外収益		
受取手数料	105	70
受取配当金	15	22
受取技術料	7,855	6,999
雑収入	-	110
営業外収益合計	7,976	7,201
営業外費用		
支払利息	2,183	1,771
為替差損	-	1,080
雑支出	-	1,158
営業外費用合計	2,183	4,009
経常損失()	31,166	51,599
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純損失()	31,166	51,599
法人税、住民税及び事業税	550	480
法人税等調整額	8,946	1,621
法人税等合計	8,396	2,101
四半期純損失()	22,770	53,700

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	10,631千円	11,076千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,899千円	138,654千円

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,021千円	6,204千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円67銭	15円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	22,770	53,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	22,770	53,700
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。